

Title	地域別男女の大学進学要因
Author(s)	高谷, 徹
Citation	年次学術大会講演要旨集, 37: 154-159
Issue Date	2022-10-29
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/18569
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

地域別男女の大学進学要因

○高谷 徹（株式会社三菱総合研究所）
takaya@mri.co.jp

1. 調査の目的と視点

我が国では理系研究者・学生に女性が少ない傾向が強い。総合科学技術・イノベーション会議「Society 5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」（2022年6月2日）でも、「【政策3】文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消」が挙げられている。具体的には、「女性が理系を選択しない要因の大規模調査」を実施するとしている。

理系研究者・大学生に女性を増やすことは従来から課題とされてきたが、その前段階としてそもそも大学進学率には依然として男女差がある。大学進学行動についてはこれまでも研究がなされてきており、この構造を把握しておくことは、理系研究者・大学生に女性を増やす施策を検討する上でも有効と考えられる。

そのため、文部科学省「学校基本調査」のデータを中心に、既存研究の知見も踏まえて男女別、地域別の大学進学率の状況と要因の分析を行った。

2. 都道府県別男女大学進学率の状況

時系列

我が国の大学進学率は1990年代以降上昇傾向にあり、2021年度に54.9%に達している。女性の大学進学率は急速に増加しているものの、現時点でも男性とは差がある。女性の場合、短大の進学率が減少するとともに大学進学率が増加する傾向が見られる。

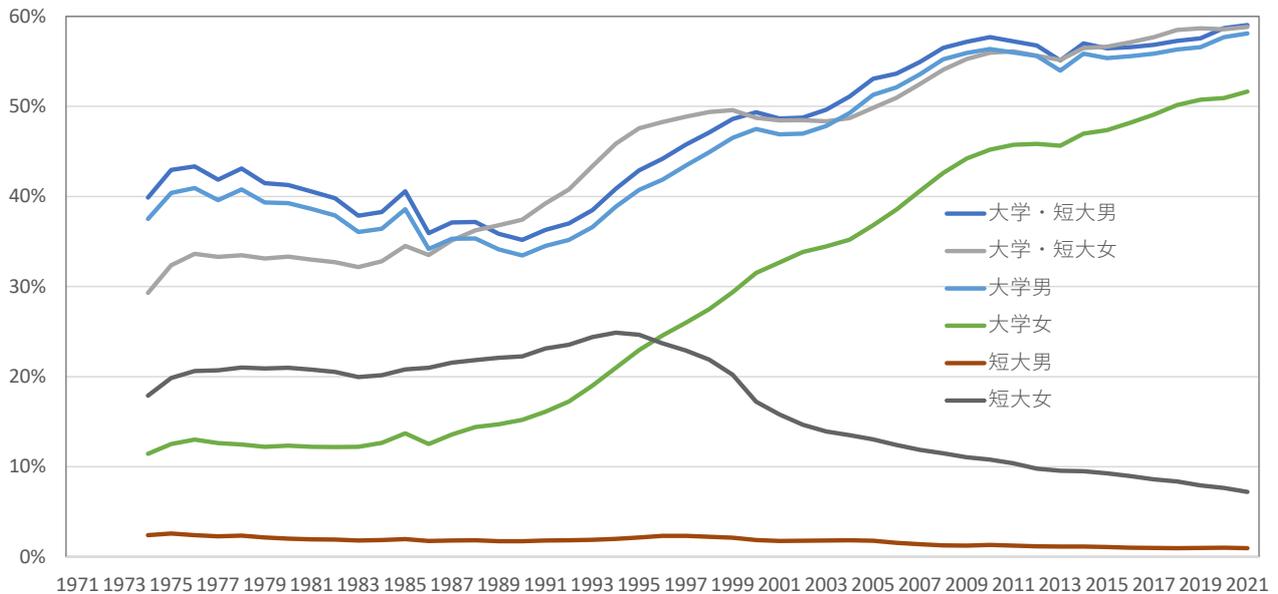


図 1 進学率の時系列推移

都道府県別

大学進学率は性別だけではなく都道府県別にも大きな違いがあり、東京都男性の75.5%と鹿児島県女性の34.9%では倍以上異なる。

表 1 男女別都道府県別の大学進学率（2021 年度）

	男女計	男性	女性	男性/女性
合計	54.9%	58.1%	51.7%	1.12
北海道	46.7%	51.9%	41.4%	1.25
青森県	42.1%	43.5%	40.5%	1.07
岩手県	39.2%	40.6%	37.7%	1.08
宮城県	47.5%	50.5%	44.4%	1.14
秋田県	40.9%	42.9%	39.0%	1.10
山形県	39.9%	41.9%	37.8%	1.11
福島県	40.9%	43.5%	38.3%	1.14
茨城県	53.9%	56.9%	50.7%	1.12
栃木県	49.2%	52.6%	45.6%	1.15
群馬県	47.7%	51.1%	44.2%	1.16
埼玉県	54.3%	60.3%	48.0%	1.26
千葉県	55.3%	59.7%	50.7%	1.18
東京都	75.1%	75.5%	74.6%	1.01
神奈川県	56.7%	60.8%	52.5%	1.16
新潟県	43.9%	48.2%	39.6%	1.21
富山県	47.2%	49.4%	44.9%	1.10
石川県	53.0%	56.3%	49.6%	1.13
福井県	54.1%	58.3%	49.6%	1.18
山梨県	64.6%	73.5%	55.0%	1.34
長野県	45.8%	48.7%	42.8%	1.14
岐阜県	48.7%	51.3%	46.0%	1.11
静岡県	48.8%	52.7%	44.5%	1.18
愛知県	53.9%	56.9%	50.8%	1.12

	男女計	男性	女性	男性/女性
三重県	45.0%	48.4%	41.6%	1.16
滋賀県	50.1%	54.0%	46.0%	1.17
京都府	69.0%	70.6%	67.3%	1.05
大阪府	59.7%	64.0%	55.1%	1.16
兵庫県	57.8%	59.1%	56.4%	1.05
奈良県	60.7%	65.2%	55.9%	1.17
和歌山県	49.6%	53.3%	45.7%	1.17
鳥取県	41.9%	43.5%	40.3%	1.08
島根県	44.1%	47.6%	40.4%	1.18
岡山県	51.3%	53.5%	49.1%	1.09
広島県	55.1%	56.7%	53.4%	1.06
山口県	38.5%	39.6%	37.4%	1.06
徳島県	49.3%	48.1%	50.6%	0.95
香川県	52.0%	54.7%	49.1%	1.11
愛媛県	49.2%	51.1%	47.2%	1.08
高知県	46.0%	46.5%	45.5%	1.02
福岡県	48.0%	49.2%	46.8%	1.05
佐賀県	41.1%	45.1%	36.9%	1.22
長崎県	42.8%	44.8%	40.8%	1.10
熊本県	42.3%	43.2%	41.3%	1.05
大分県	39.9%	43.6%	36.1%	1.21
宮崎県	39.7%	41.2%	38.2%	1.08
鹿児島県	39.2%	43.3%	34.9%	1.24
沖縄県	42.8%	42.5%	43.1%	0.99

県内と県外

都道府県別に男女の大学進学率の違いを、同一都道府県内に進学する「県内進学率」と、異なる都道府県に進学する「県外進学率」に分けたものを示す。

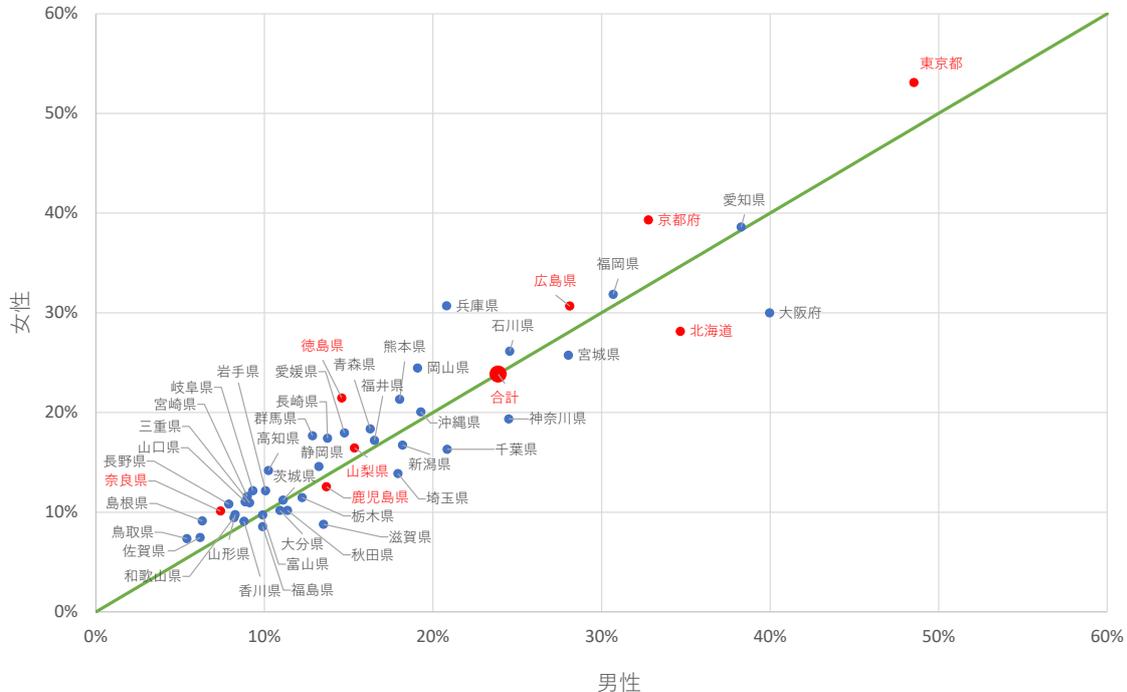


図 2 各都道府県の男女の県内進学率（2021 年度）

県内進学率は男女差が少なく、県外進学率は男女差が大きいことが知られている。すなわち、各都道

収容率

ある都道府県の大学・短期大学が、どの程度の入学者を収容できるかを18歳人口の割合として示す。数値は文部科学省「学校基本調査」を用い、定員ではなく入学者の実績値を用い、18歳人口で除する。収容率は大学進学率と正の相関があり、当然ながら、特に県内進学率と相関が強い。県外進学率との相関は低い。収容率が100%を超えているのは東京都と京都府のみである。

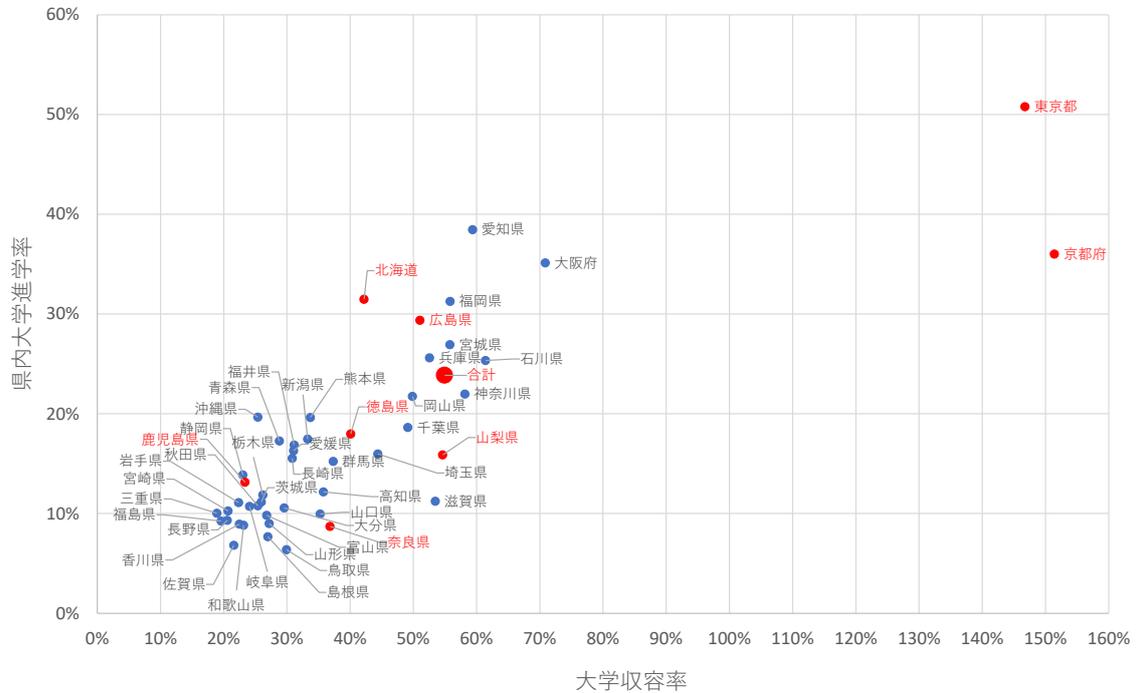


図5 大学収容率と都道府県別県内大学進学率の関係 (2021)

県内進学率と県外進学率

県内進学率と県外進学率は独立ではなく、負の相関が見られる。

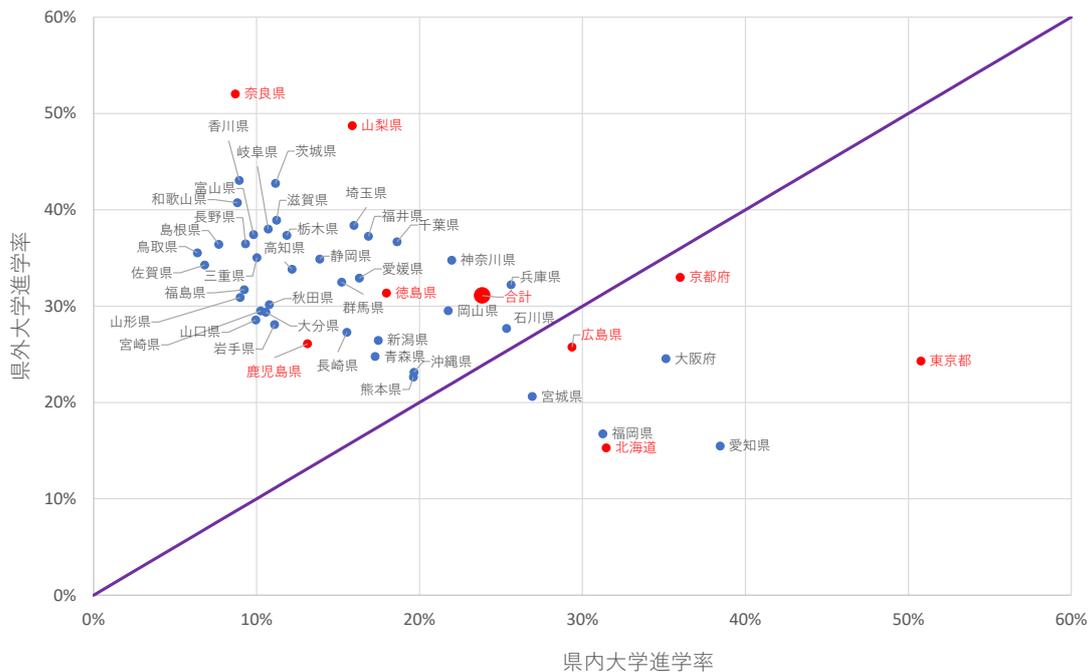


図6 県内進学率と県外進学率の関係 (2021)

大卒率

都道府県別の大学進学率の差について、所得の影響や県内進学率への収容率の影響は前述したが、それ以外に高い相関を示すのは、15歳以上人口に占める大学/大学院の卒業者の割合である。相関係数では所得よりも高くなる。マクロデータからは推測するほかないが、周囲に大卒者が多いことが進学意向を高めるといふ現象が生じていることが考えられる。

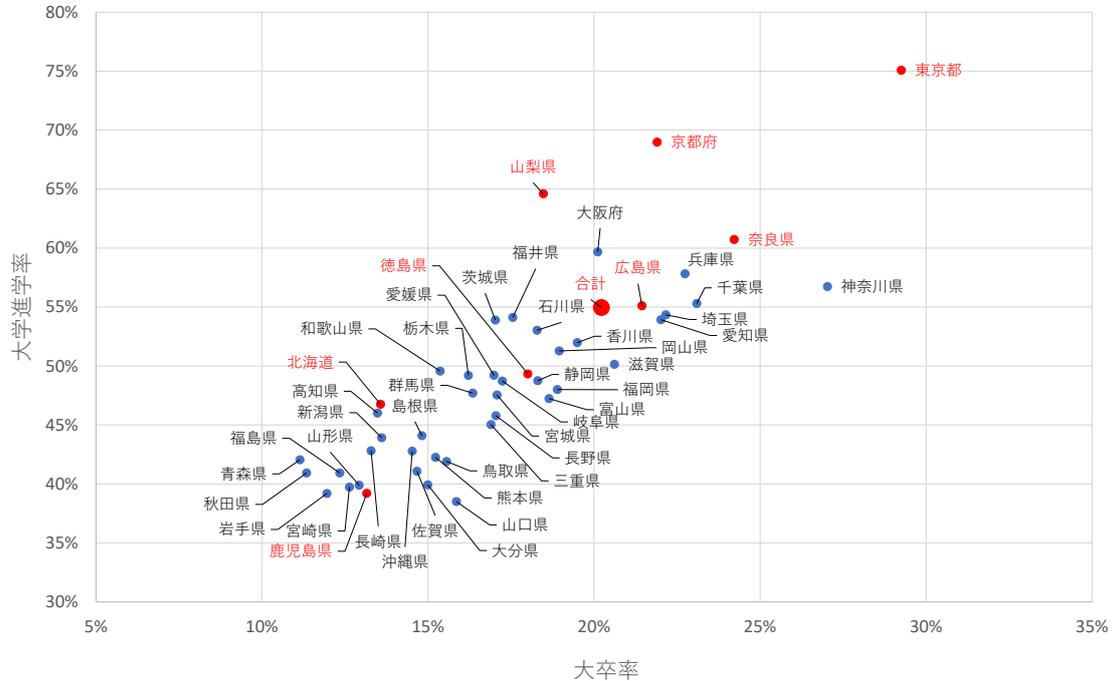


図 7 人口の大卒率と都道府県別大学進学率の関係（大卒率 2020、進学率 2021）

大学と短大

女性の大学進学を考える上では短大の影響も考える必要がある。日本全体で見れば短大は学校数も、進学率も減少傾向にあるものの、依然として短大進学率が高い都道府県があり、その場合、大学進学率は低くなる。つまり、代替性がある。

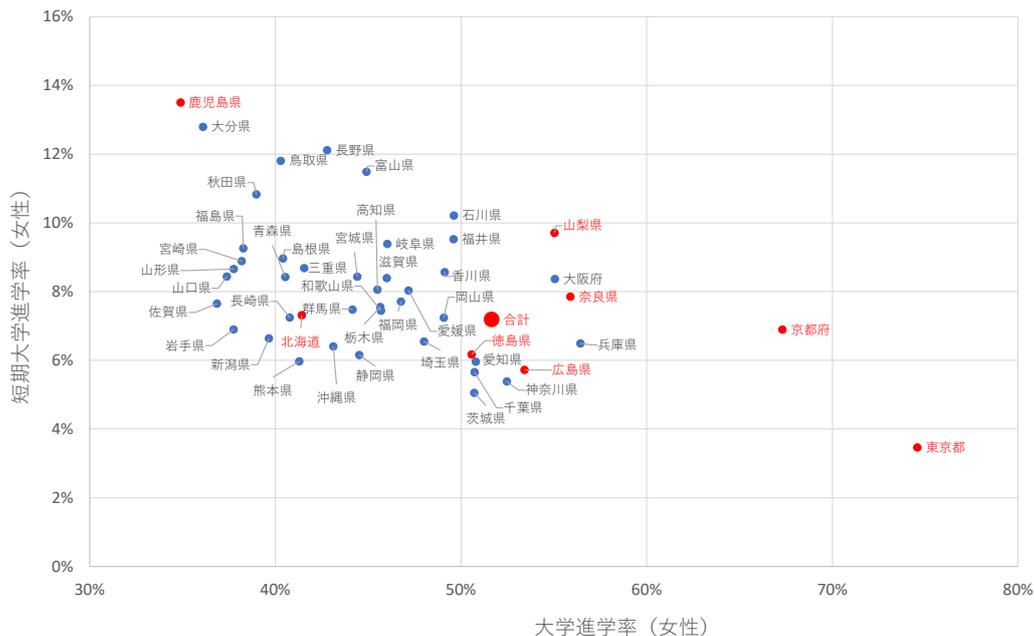


図 8 都道府県別大学進学率と短大進学率の関係（女性）（2021）

全国で最も大学進学率が低い鹿児島県の女性が、短期大学進学率では全国で最も高いのは象徴的である。図 1 に示したように大学と短大の進学率を合計した場合には、早い段階で男女差が解消されている。都道府県別に見ても大学進学率と比べて男女差が縮小したり、女性の進学率が男性を上回ったりすることになる。

4. 女性理系大学進学促進策への示唆

今回紹介した以外の分析も含め、全体像は以下のようにまとめられる。

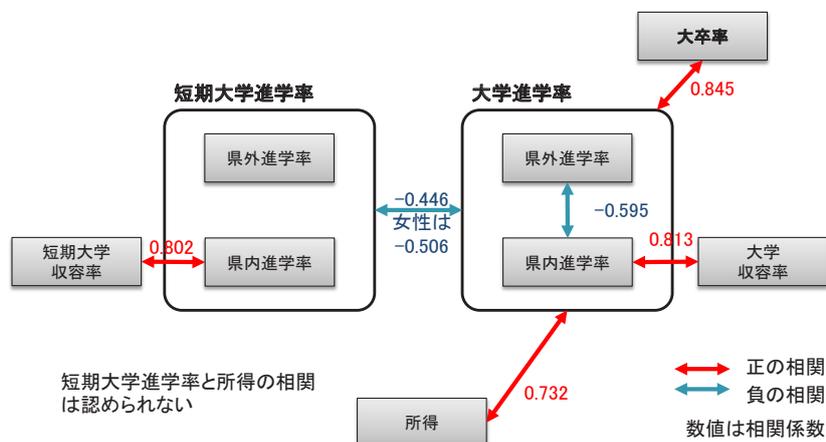


図 9 大学進学率に影響を与える要因

これを踏まえ、女性理系大学進学促進策への次のような示唆が考えられる。

まず、女性が県外に進学しにくいという現状を前提とすれば、女性が地域内（県内等）に理系進学できる受け皿を整備することが重要である。県内の大学や短大に進学している女性の理系進学を促進することが期待できる。内閣府「女子生徒等の理工系分野への進路選択における地域性についての調査研究」でも、「4年制大学志望者」「短期大学志望者」では、「地理的なこと（自宅から通えること、地元で就職することなど）」を考慮する割合それぞれ 41.5%、41.0%と高い。

次に、女性が県外に進学しにくいという現状を変えるべく、女性が県外に進学しやすい環境（例えば奨学金や学生寮）を整えることが考えられる。といった手段が挙げられる。女性の大学進学率全体を高めつつ、県外の理系への進学者を増加させることが期待できる。

最後に大卒率と大学進学率の相関からは、これから進路を考えようとする女性に理系進学者との接点を増やすことも有効と推測される。

教育・人材育成に関する政策パッケージに述べられているように、「女性が理系を選択しない各要因が、それぞれの段階で具体的にどう作用したのかを調査・分析」することが重要であり、その際には地域特性を考慮していくことが有効と考えられる。

5. (参考) 分析に使用したデータ/文献

本稿は筆者が放送大学の卒業研究をもとにさらにデータを追加して分析を進めたものである。

- 文部科学省「学校基本調査」
- ✓ 大学・短期大学入学者は、進学者を 18 歳人口（3 年前の中学校卒業生、義務教育学校卒業生、中等教育学校前期課程修了者）で除したもの
- 総務省「令和 2 年度国勢調査」
- 内閣府「県民経済計算」
- 朴澤泰男「高等教育機関の地域格差 地方における高校生の大学進学行動」（2016 年）
- 令和 3 年度 内閣府委託調査 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社「女子生徒等の理工系分野への進路選択における地域性についての調査研究」（2022 年）